

# フィリピンにおける職業訓練・ 技術教育(TVET)と就労

柏原 千英・鈴木 有理佳

## はじめに

本書は、「フィリピンにおける職業訓練，就労状況と経済発展」研究会（2019～2021年度実施）の最終成果である。この研究会では，おもに国内の労働市場や職業訓練・技術教育（Technical and Vocational Education and Training: TVET）に関する統計をもとに，2000年代以降あるいはベニグノ・アキノ政権（2010～2016年）およびドゥテルテ政権（2016～2022年）における就労機会，産業別・地方別の労働市場の変化との関連性について分析することを目的とした。国内の労働市場や就労状況，2016年度に正式導入された新たな基礎教育（K to 12）制度と高等教育・TVETへの影響や，法制度整備を含む制度的変化，これらをもたらした外的環境要因，または，産業あるいは地方別等を軸とした概観と分析を行い，とくにマニラ首都圏や大都市圏ほど大学課程以上の高等教育へのアクセスが容易ではない地方部における，稼得機会向上へのボトルネックと改善へのインプリケーションの導出を目指した。

本研究会で上記の課題に取り組んだ背景には，21世紀に入ってからのフィリピン経済・政治・産業の変化をまとめた研究会成果（柏原 2019）を上梓した際，「現時点では解をみつけにくい問題」という疑問が生じたことがある。所得格差縮小のための条件つき現金給付（Conditional Cash Transfer: CCT）制度や基礎教育の無償化などの施策は，同国の包括的成長に不可欠な雇用・稼得機会における不平等の中長期的な縮小をもたらし，将来的には社会構造も変化させ得るだろうか。フィリピンでは過去20年間に，生産面における農漁業と製造業の縮小とサービ

ス業の拡大という産業構造の変化を経験し、それに伴って就業者シェアもサービス業が最大となった。しかし、そのサービス業のなかでも、国内経済や雇用を広く支えている産業（食料品業、卸売・小売業）や、投資環境整備の一環として注力されているインフラ関連産業（建設業、運輸・倉庫業）は、生産性が低くインフォーマルな事業者・従事者が多いと推測される。これら産業で不安定な雇用条件・環境にある就業者が教育やTVET受講の機会を得て、フォーマル部門での就労に移行していく道筋が確立されるような社会的（構造）変化ははたして実現するのだろうか。また、人材の高度化を促進する制度としての教育のなかでも、「就労」や「労働者としてのスキル向上」への近道である（と認識されている）TVETは、フィリピン社会・経済の成長に貢献し得る制度を備えているだろうか。そのように評価できないならば、課題とその要因は何か。本書が明確な回答を用意するものではないが、継続的な研究として、まずは国内労働市場や就労状況、高等教育への橋渡しや就労機会を得るための制度として位置づけられているTVETについて概観し、一部ではあるが産業あるいは地方別等を軸にした分析を試みている。

この総論では、本書での議論につながる背景として、次節で労働力全般の学歴別就労状況について確認したのち、第2節では先行研究による指摘やファインディングスを概観し、TVETを課題として取り上げる理由を述べる。つづく第3節では各章の概要と本成果の特色を紹介し、最後に、フィリピンにおけるTVETと就労環境・市場を考察する際の課題と今後の論点をまとめる。

## 1 労働力人口の学歴と就労状況

フィリピン労働力の学歴と就労状況に関する包括的な調査研究は数少なく、代表的なものでは高学歴者に焦点を当てた大学卒業者の追跡調査（Graduate Tracer Studies）がある<sup>1)</sup>。調査方法や対象者に若干の偏りはあるが、直近では2009～2011年の大学卒業者を2014～2015年に調査した結果がTutor, Orbeta,

---

1) Acosta et al. (2017) は、高卒以上の学歴別就労状況を部分的にはあるが紹介している。

and Miraflor(2019) にまとめられている<sup>2) 3)</sup>。卒業から3~7年後、ほぼ20代の若年層を対象とした同調査では、失業率が12%と高く<sup>4)</sup>、61%がすでに転職を経験し、雇用形態は常勤が64%、短期雇用が35%であった。求職活動に月数を要すること、4割近くが海外への転職希望者であることなど、困難な環境のなかでよりよい待遇を求めて模索する者が多いことも明らかにしている。そして、学歴と職業のミスマッチについても考察し、約18%は学歴要件の低い初職に就いていることや、専門職国家試験の受験資格のある学部出身者<sup>5)</sup>のうち、約半分は専門とは無関係な職業に就いていることなどを確認した<sup>6)</sup>。学歴と職業のミスマッチに関する他の研究(Melchor 2022)では、国内就業者の約4割が職業に対して過剰学歴で、逆に3割弱が過小学歴という結果も報告されている。これら先行研究は調査対象者を詳細に分析している反面、議論が研究課題に絞られているため情報が部分的で、フィリピン労働力の全体像はみえてこない。そこで本節では、労働力全般の学歴別就労状況について確認していく。

### 1-1. 労働力人口の学歴

表0-1は2019年の労働力人口を最終学歴別に示したものである。学歴は初等教育(小学校)、中等教育(ジュニア・ハイスクールとシニア・ハイスクール)、中等以降高等以前教育(post-secondary non-tertiary education)、高等教育(大学以上)に4分類される。中等以降高等以前教育とは、中等教育と高等教育をまたぐ進学や雇用の準備課程を指し、まさにTVETが該当する。約4470万人の労働力人口のうち、高等教育修了者18%と未修了者8%は合わせて26%で、約4人に1人が高等教育まで進学していることがわかる。人数では、女性の大卒労働力(推定約444万人)が男性(約348万人)より約96万人多い。このように高学歴者が存在す

2) 回答者数は1万1547人。Tutor, Orbeta, and Miraflor (2019)によれば、追跡調査はこれまで4回実施されており、最初の追跡調査は1994~1995年卒業生(回答者数6701人)、2回目は2000~2004年卒業生(同2万6992人)、3回目は2005~2010年卒業生(同6622人)。

3) Tutor, Orbeta, and Miraflor (2019)では、高等教育機関の質に関する議論や労働市場における高学歴者の待遇、職業ミスマッチに関する先行研究などもいくつか紹介している。

4) 2014年と2015年の全国平均の失業率は6%台。

5) この場合、看護学部、教育学部、工学部など。

6) 学歴と職業のミスマッチ有無の判定は難しく、この場合は狭義のミスマッチ(水平ミスマッチ)と定義している。職業ミスマッチの判定と限界についてはMatsumoto and Bhula-or (2018)なども参照。

表0-1 フィリピン労働力の最終学歴（2019年）

	合計人数		初等教育		中等教育		中等以降高等以前教育		高等教育	
	1,000人		未修了者	修了者	未修了者	修了者	未修了者	修了者	未修了者	修了者
労働力合計	44,692	100.0%	13.3%	12.7%	12.4%	30.0%	1.6%	4.7%	7.5%	17.7%
男性	27,393	100.0%	16.0%	13.7%	13.8%	30.7%	1.6%	4.4%	7.2%	12.7%
女性	17,299	100.0%	9.1%	11.1%	10.3%	28.9%	1.7%	5.2%	8.0%	25.7%

(注) 中等以降高等以前教育は Post-secondary non-tertiary education。学歴別に把握できるもっとも直近の公表データ。

(出所) Philippine Statistics Authority (PSA), 2019年 Labor Force Survey より作成。

る一方で、初等教育修了者13%と未修了者13%も合計26%で、約4人に1人が小学校レベル以下の学歴しかない。これに中等教育未修了者12%を加えると38%となり、労働力人口の4割弱が基礎教育を修了していないことになる。本格的に知識経済社会への移行を目指すフィリピン社会では<sup>7)</sup>、人口の基礎学力向上が喫緊の課題となっている。

## 1-2. 海外就労と失業と不完全就業

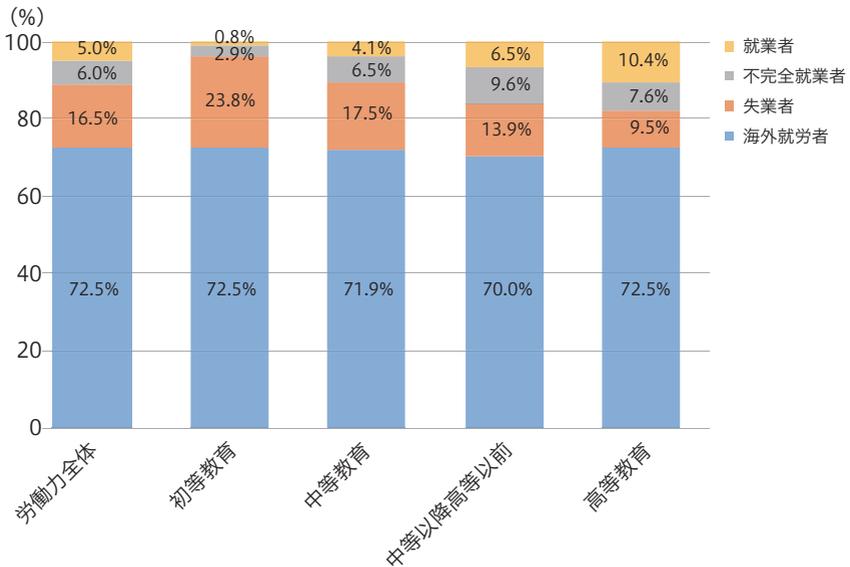
労働力の内訳は失業者と就業者に二分できる。通常は国内の労働市場を前提に議論されるが、フィリピンでは海外就労者が多いため、彼らも含めた労働力の状況をここで確認しておこう。ファインディングスとして、①学歴の高低にかかわらずフルタイムの国内就業者が約7割で、残り3割は海外で就労しているか国内で不安定な地位にあること、そして、②その3割のうち、学歴が高いほど海外就労者と失業者の割合が大きくなることが挙げられる。

図0-1では、海外就労者も含む2015年の労働状況を最終学歴別に示した。まず、労働力全体では約7割がフルタイムの国内就業者で、残りのほぼ3割は海外就労者か、失業者か、国内の不完全就業者<sup>8)</sup>のいずれかであると推定される。この7対3の構図は学歴にかかわらず共通した現象で、3割部分の内訳は学歴の高低によって異なり、学歴が高いほど海外就労者や失業者の割合が大きく、逆に学歴が低いほど不完全就業者の割合が大きくなる。たとえば高等教育を最終学歴とする

7) ドゥテルテ政権の『フィリピン開発計画 2017-2022』(https://pdp.neda.gov.ph/) で示された。

8) 就業者のうち、労働時間が週 40 時間以下もしくは収入が不十分などの理由で追加の就労を希望する者を指す。

図0-1 労働力の最終学歴別内訳 (2015年)



(注) 各学歴分類は未修了者を含む。中等以降高等以前教育は Post-secondary non-tertiary education。

(出所) PSA, 2015 年人口センサスならびに同年の Labor Force Survey により試算・作成。

高学歴者の場合、10%が海外就労者、8%が失業者で、国内の不完全就業者が10%と推定される<sup>9)</sup>。他方で、初等教育を最終学歴とする低学歴者の場合、海外就労者や失業者は少ないが、不完全就業者の割合が24%と大きくなる。

### 1-3. 国内就業者の内訳

国内就業者（不完全就業者も含む）の内訳を学歴別にみると、①高学歴者の8割はサービス業に、低学歴者の半分が農漁業に従事していること、②高学歴者でも約2割が脆弱な地位にあるか不安定な雇用にあること、③学歴と職業のミスマッチの存在の3点を指摘できる。

国内就業者は、過去20年間の産業構成の変化と共に農林漁業従事者の割合が

9) 高学歴者の失業率は低中学歴者のそれよりも高く、コロナ禍においても高い状態が続き、好況/不況にかかわらず高学歴者の失業率が常に高いことが判明した。

減少し、販売・サービス業従事者が増加した。学歴が高いほどサービス業従事者が多くなり、高学歴者では約8割である（図0-2）。また、国内就業者の雇用形態を学歴別にみていくと、高学歴ほど給与労働者や常勤の割合が大きくなり、学歴が低いほど個人事業主ないし非常勤の割合が大きくなる。ただ図0-3に示したように、高学歴者でも約2割が短期・季節労働ないし日雇・週雇などの不安定な雇用形態（precarious employment, ILO 2017）にある。なお、年齢層別の雇用形態からはフィリピンの雇用慣行がみえてくる。2017年時点における高学歴者の場合、15歳～24歳までは常勤の割合が約51%だが、25～29歳までが78%、30～39歳では84%となり、年齢の上昇とともに常勤の割合が増加する。2007年の20～24歳と2017年の30～34歳という10年を隔てた同一世代の高学歴者で確認しても、常勤の割合は62%から83%へ上昇していた<sup>10)</sup>。先述したTutor, Orbeta, and Mirafior (2019)でも類似の傾向が観察されており、新卒者は一時的な仕事で実務経験を積み、雇用される能力（employability）を高めながら次の段階に進むというキャリアパスを歩んでいることが推察される<sup>11)</sup>。

他方、国内就業者の職業をみていくと、非熟練の労務従事者の割合が大きい。2019年時点で約26%も存在し、その割合は20年前より若干縮小したに過ぎない<sup>12)</sup>。なお、2017年時点の学歴別職業を示した表0-2では、中等教育までを最終学歴とする者が8割近くを占める4職業（労務従事者、運送・機械運転従事者、生産工程従事者、農林漁業従事者）、すなわち実質的な学歴要件が中等教育程度とみなすことができる職業に、高学歴者の約2割が従事している<sup>13)</sup>。これら4職業に、学歴要件がほぼ同レベルとも指摘される販売・サービス業従事者も加えれば、高学歴者の職業ミスマッチの割合は約37%になる<sup>14)</sup>。地理的制約により学歴に見合う職

---

10) 2017年労働力調査マイクロデータによる試算。

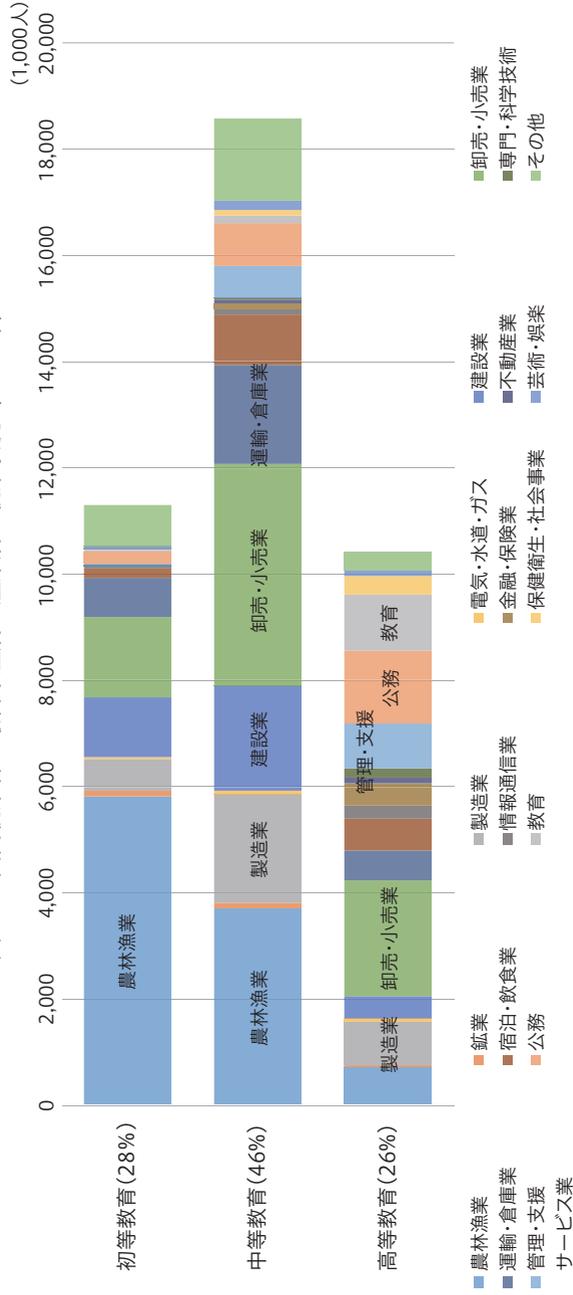
11) Tutor, Orbeta, and Mirafior (2019)では、転職も含め、就業のためには実務経験がもっとも重要という回答結果を得ている。

12) 2001年の労働力調査では29%であった。内訳は、工程の一部や単純作業を行う農林漁業と建設業で過半を占めると推定され、他に家内労働や卸売・小売業、製造業などにも存在する。

13) 職業と学歴要件の解釈や判定についてはMatsumoto and Bhula-or (2018)などを参照。この場合のミスマッチは、職業に対する過剰学歴。他に、職業に対する過少学歴もある。

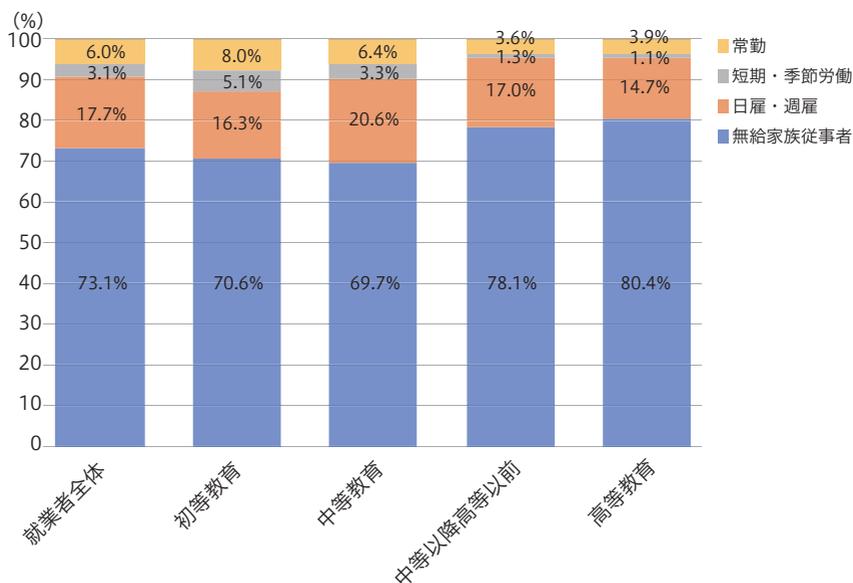
14) 未修了者も含むため、すべてをミスマッチと判断することには無理がある。なお、事務従事者の学歴要件も中等教育修了程度とみなすILOやUNESCOの定義に従って同職業も含めると、高学歴者の約53%が職業ミスマッチに直面していることになるが、事務従事者にはコールセンター業務（同従事者の

図0-2 国内就業者の最終学歴別・産業別の就業状況 (2017年)



(注) 図0-1に同じ。  
 (出所) PSA 2017, Labor Force Survey マイクロデータより集計・作成。

図0-3 国内就業者の最終学歴別・雇用形態の割合（2017年）



(注) 図0-1に同じ。

(出所) 図0-2に同じ。

業がなく自ら希望した可能性もあるが、高等教育まで進学しながら学歴要件の低い職業に多く就いていること、とりわけ非熟練の労務従事者だけでも約8%<sup>15)</sup>に上ることは、明らかなミスマッチとして指摘できよう。その一方で、低学歴者は非熟練の労務従事者と農林漁業従事者が多く、この2職業で約7割を占める<sup>16)</sup>。中等教育を最終学歴とする者の職業は分散しているが、それでも非熟練の労務従事者が3割<sup>17)</sup>存在する。

以上のように、フィリピンでは高学歴者がその学歴に見合った職業や雇用形態

約71%が高学歴者)が含まれており、本章ではミスマッチに該当しないと判断する。

15) 2017年労働力調査の推定で約82万人にもなるが、実際にこれほど存在するのか、再検証が必要であろう。

16) 2017年労働力調査の推定で低学歴者の労務従事者が約443万人、農林漁業従事者が約322万人。管理的職業従事者は高学歴な企業管理職をイメージさせるが、職業分類上は自営業主も含まれるため、実際には低学歴者の個人事業主(卸売・小売業や運輸業に多い)も含まれる。

17) 2017年労働力調査の推定で約511万人。

表0-2 就業者の最終学歴別・職業別割合 (2017年)

	初等教育	中等教育	中等以降 高等以前	高等教育
管理的職業従事者	12.5%	16.1%	19.2%	19.4%
専門的職業従事者	0.0%	0.2%	7.9%	18.9%
技術的・準専門的職業従事者	0.6%	2.2%	9.3%	8.8%
事務従事者	0.6%	2.1%	13.6%	15.5%
販売従事者・サービス職業従事者	7.2%	18.5%	20.2%	17.1%
農林漁業従事者	28.5%	10.0%	5.1%	4.1%
生産工程従事者	7.2%	11.0%	7.7%	3.8%
輸送・機械運転従事者	4.0%	9.1%	7.5%	4.2%
労務従事者・非熟練労働者	39.2%	30.6%	9.0%	7.9%
国軍 / 特殊職業	0.1%	0.2%	0.6%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 図 0-1 に同じ。

(出所) 図 0-2 に同じ。

を通じて経済的貢献を十分にできていない状況が浮かび上がる一方で、基礎教育を修了していない労働力の多さや非熟練の労務従事者の存在が目立つ。総じて、労働力の質の面での問題が存在するといえるだろう。

## 2 先行研究とその指摘, ファインディングス

### 2-1. 先行研究の概要

前節でみた学歴と職業のミスマッチや労働力の質の問題の背景には、基礎学力の低さに加えて就業に必要な様々なスキルの低さがあるとみられている (Acosta et al. 2017; Sakamoto and Sung 2018; Tutor, Orbeta, and Mirafior 2019)。基礎学力の低迷は就学期間の短さに由来するだけでなく、フィリピンが近年参加した複数の国際学力テストの順位の低さによっても明らかになっている<sup>18)</sup>。また、

18) 2018年のPISA(OECD生徒の学習到達度調査)と2019年のTIMSS(IEA国際数学・理科教育動向調査)では読解力、数学、理科の学力調査でいずれも参加国中ほぼ最低、2019年のSEA-PLM(東南アジア初等教育学力評価、小学校5年生の読み書き能力と算数に関する学力調査)では、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの6カ国中、読解力5位、筆記力4位、算数4位で、すべての平均得点が6カ国平均以下であった。

STEM(科学・技術・工学・数学)分野における習熟度が低いことも産業界などから広く指摘されており、将来の労働力となる若者の基礎学力低迷は経済ならびに産業発展の行く末を懸念させ、その向上が国レベルの大きな課題となっている<sup>19)</sup>。他方で、様々なスキルの低さとその向上の重要性についても、すでに数多くの指摘がなされてきた(World Bank 2012; 2013; Acosta et al. 2017; ILO 2017, 2018; Tutor, Orbeta, and Mirafior 2019; ADB 2021など)。スキルの種類は、認知能力(cognitive skills)、非認知能力(non-cognitive skills)、専門ないし技術的なスキル(technical skills)などに大別されるが、いずれも教育課程や職業訓練、もしくは実務経験などによって習得される<sup>20)</sup>。フィリピン労働者の非認知能力を高めることの重要性を指摘したAcosta et al.(2017)は、教育課程や職業訓練における非認知能力開発が不十分なため、企業内研修が近年増加していると報告している。こうした様々なスキルの有無は雇用される能力(employability)に直結するため、基礎学力とともに身につけることが望ましい。とりわけ専門ないし技術的スキルについては、TVETがその一翼を担っている。

その教育・TVET制度と起業を含む就労などに焦点を当ててフィリピンを対象とした研究は、家計における教育投資の推進と継続を目的とする条件つき現金給付制度(Conditional Cash Transfer: CCT)が導入された2000年代終盤から発表されるようになったが、現在までの蓄積は必ずしも十分ではない。TVET課程の実施状況、受講・卒業者数と国家認証(National Certificate: NC)取得率等の趨勢を年度別にまとめたTESDAの各種報告書・統計類、特定の論点や産業別のアドホックな調査報告書(TESDA 2018b; 2013; 2005等<sup>21)</sup>)を除くと、分析視点別

19) 基礎教育から高等教育までの教育制度全般にかかる大きな課題でもある。具体的には教育予算の拡大、教員数の確保と能力の向上、カリキュラムの見直し、産学連携の強化などがかねてより指摘されているが、各政権の取り組みは鈍い。

20) スキルの分類方法は様々ある。認知能力はおもに教育過程で習得され、読解力や演算能力、情報技術や外国語などが含まれる。専門かつ技術的なスキルは教育過程と実務経験によって習得される。非認知能力はソフトスキルもしくは社会情緒的スキルともいわれ、教育過程や職業訓練、実務経験などによって習得される(Acosta et al. 2017)。なお、Tutor, Orbeta, and Mirafior (2019)では次の8つのスキル(批判的思考(critical thinking))、複雑な問題を解く能力、協調性、自律学習、文書によるコミュニケーション能力、会話によるコミュニケーション能力、専門分野の知識、実務に関する知識開発)について意識調査を実施している。

21) 1つの産業や部門を取り上げた労働市場での需給動向をまとめたものや、新たな共和国法が制定された際の内容紹介と予想される(産業別)影響などの解説、ASEANなどアジア・オセアニア域内での国際的な協力枠組みにもとづく取り組みの概要とその国内への影響を概説した報告書が多い。

に以下の3種に大別できる。

まず、①大学・ポリテクニクなど高等教育機関のおもに理工系カリキュラムと労働市場で需要される人材の質との乖離や、就労に必要なスキル不足とその向上の必要性を指摘した研究がある(Posadas 2009; Tan 2011; Valesco 2013; Orbeta, Gonzales, and Cortes 2016; Guzuo and Rivera 2017; International Labor Organization(ILO) 2017やSakamoto and Sung 2018 [同じくILOの報告書] など)。上記の国際学力テスト順位におけるフィリピンの低迷は、喫緊性の高い問題として認識されながらも改善が進まない状況が続いており、これら先行研究の背景の1つとなっている。K to 12以前の旧基礎教育制度(ハイスクール4年間のみの中等教育)がTVETや高等教育内容の不十分さにつながり、研究開発部門を含む製造業での雇用要件を満たす人材プールが形成され難い状況が続いていること、ひいてはイノベーションを取り入れた産業技術の高度化やビジネスの創出、より高付加価値なFDI企業の国家間誘致競争に劣後することを危惧している。対応策としては、教育予算の充実や、高等教育機関へのアクセスに制約がある地方における(代替)技術習得手段としてのTVETの重要性、高等教育機関との有機的なデマケーションなどを示唆し、目指すべき方向として、若年層がより早い段階でフォーマルな雇用を得られる施策の実施が急務であると主張している。

次に、②特定のプログラムや首都圏での受講者へのインタビュー、2012年度から実施されているオンラインTVET(TESDA Online Program: TOP)<sup>22)</sup>の受講・修了状況、あるいは企業主導のプログラム、または企業とTESDAの連携による複合研修システム(Dual Training System)等の実施例をもとに、就労への有効性を論じたOrbeta and Esguerra 2016; Mapa, Almeda, and Albis 2016; Dumaua-Cabautan et al. 2018がある。インタビューで収集したTOP受講状況からは、課程修了までの所要期間が対面式より短くなり、個人レベルではより

22) TVET 機関へのアクセスが容易ではない地方部への普及と、海外就労経験者の帰国後のキャリア(再)形成をおもな目的として、2012年にサービス業(ツーリズム(ハウスキーピングや飲食業におけるサービス業務)やコンタクト・センター業務)の数課程から開始された。2021年末までに129課程を無料で実施、累計利用者数は約360万人、2021年の入学者数は約110万人(うち、海外就労者とその扶養家族は約7万人)、修了者数は約98万人(2021 TESDA Annual Reportによる)。Dumaua-cabautan, et al. (2018)も参照。なお、左記研究の調査時(2018年)における全TOP課程数59のうち、上位3業種(ツーリズム、ICT、TVET [指導者育成課程])が全体の3/4を占めていた。

効率的な履修が可能であることが示唆される一方で、対面式よりNC認証率が低下する結果となっている。また、企業との提携プログラムでは、実地訓練への受講者評価は高いものの、就労面では年度別実績の振幅が大きく、より実際的な訓練内容が必ずしも確実な就労に結びついていない事実が明らかにされた。これら先行研究では、分析対象となったプログラムが限定的であること、卒業者数などの実績や聴取サンプル数が多くはないことから、ある産業全体に敷衍可能な結論とすることが難しいため、さらなる研究蓄積が必要となっている。

また、その他として③TESDAが訓練要件（Training Regulation: TR）にもとづいて認可するTVET制度・課程以外に、NGOなどが実施するTVETや起業アドボカシー活動の概要と実績を分析したEdralin, Tibon, and Tugas(2015), CCT制度等が教育投資と親世代の就労（時間）にもたらした家計所得レベル別の変化<sup>23)</sup>を扱ったRevilla and Estudillo (2017) やSon and Florentino(2009) がある。また直近では、インダストリ4.0が進展する状況下でのTVETの実効性を経済／労働市場やTVET制度、あるいは過去の実績を分析したうえで論じたADB(2021) が挙げられよう。

## 2-2. なぜ「TVET」か？

前項でみてきたように、TVETに関する先行研究は分析対象・視点を限定しつつ、人材（教育課程の習熟度）の国際比較やビジネス・技術環境の変化がもたらすと推測される労働市場への影響などの文脈から実施されてきた。

本書でTVETを取り上げる理由には、2010年代以降の所得・労働統計などから判明している点として、①若干の地域間所得格差の拡大が観察され、就労・稼得機会の向上がマクロの経済成長と比較して停滞している可能性が推測できること、②地方部で主要な産業とされる農水漁業、運輸・流通業等は、TVET修了とその後の就労の可否、質や雇用形態（零細自営業、雇用契約、所得レベル）を評価する必要性が高いことが挙げられる。アキノ政権期（2010～2016年）以降、経

---

23)「追加所得となる公的給付が、教育支出の増加と（子供と一緒に過ごすため）親の就労時間の減少をもたらす」との仮定にもとづく実証研究。教育支出は若干の増加をみたが、就労時間はほぼ変化なしとの結果となった。要因として、貧困家計では給付の有無にかかわらず稼得機会の確保を最優先する、給付による教育支出の継続が稼得意欲を刺激した、等を推測している。

済成長率はコロナ禍の発生まで5%を超えるレベルを維持しており、東南アジア諸国のなかでも高かった。にもかかわらず地域間で所得格差が拡大している事實は、非首都・大都市圏における産業の成長・高度化とそれに伴う被雇用者・従事者の所得の伸びが停滞していることを示し、これら地方・地域における底上げを急務の課題としている。また、ドゥテルテ政権期(2016~2022年)は、2022年に高位中所得国入りすることと、長期的目標として2040年までの貧困撲滅と1人当たりGDP1万米ドルの達成を掲げ、諸政策を打ち出していた。2000年代半ばと比較すると、コロナ禍直前までの好調なマクロ経済の下で失業率は5%程度にまで、不完全就業率は20%超から10%台前半まで縮小した(フィリピン統計庁 [Philippine Statistics Authority: PSA], *Labor Force Survey*等)。他方、上述した所得の地域間格差や10代後半~30代前半の若年層を中心とする失業率や不完全就労の改善が緩慢であること、および包摂的・持続的発展に寄与する人材の育成が国家的課題とされていることも指摘できよう。

国内労働市場は現在、基礎教育を計13年間とする新教育制度を修了した新たな人材を迎えはじめたことは、「はじめに」の冒頭でも述べたとおりである。しかし現時点では、非大都市圏における高等教育へのアクセスは限られており、高等教育修了後に労働市場に参加しても、求職活動が短期間で就労や、必ずしも本人が望む雇用形態・職種・産業への参加をかなえる状況にもない。この意味においても、代替的あるいは補完的な技術・知識獲得手段としてのTVETの役割は増す可能性がある。しかし、コロナ禍直前のTESDAによる統計では、コース卒業者(2019年度では年間約230万人)の約半数がこの若年層に該当するものの、このうち労働市場参加者の就労率は50~60%と、TVETコース全般の同約70%と比較すると低いことも判明している(TESDA, *Study on the Employability of TVET Graduates*)。本書により、就業者の特徴別に就労状況の概観を行い、教育制度改革下でのTVETの拡充と包括的および検討可能な地域/分野別の労働・雇用状況に関する考察、そして政策的インプリケーションを提示することで、将来の研究課題・視点の提供やフィリピン研究の深化に貢献したいと考える。

### 3-1. 本書の構成

本書ではまず第1章で、問題の背景としてのフィリピン国内におけるマクロの就労状況と、1990年代半ばの組織改革を経て形成されてきた現行TVET制度について、2010年代前半に法制化された教育制度改革との関連を含め、位置づけと実施体制、これまでの実績を概観・整理している。「フィリピンにおけるTVETはどのような制度・体制下で運営され、学校教育制度とどのような関わりがあるのか、アキノ～ドゥテルテ政権の政策的指向は何か」などを知ることから始められる読者は、まず第1章を起点にしてほしい。第2章では、TVET卒業者の求職と就労環境および実績と、彼らを取り巻く雇用状況や地理的制約がどのような求職行動（ひいては、そもそものTVET課程の選択）を引き出しているのかを検討している。

続く2つの章では、産業部門別の具体例——農漁業分野（第3章）、サービス業の中から情報通信（Information and Communication Technology: ICT）産業（第4章）——におけるTVETについて分析している。農漁業はおもに非都市部での労働力吸収や生産者の生産性・所得レベルの向上を目的として、歴代政権が補助金や金融、近年ではTVET課程の多様化など、多方面にわたる政策主導の支援策を実施してきた産業である。他方、ICT産業は2000年代半ばにビジネス・プロセス・マネジメント（Business Process Management: BPM）部門への海外投資が急増したことに伴って国内外の注目を浴び、産業振興の主役は（外資）民間企業と産業団体である。対照的に異なる特徴をもつこれら産業に関連する教育・TVETの展開と実績、就労状況での対比や、内包する問題点の相違も本書の論点の1つである。なお、最後に、高等教育・TVET制度改革の関連法を内容別に分類し、概観および解説した補論を付した。アキノ～ドゥテルテ政権で制定された諸法を俯瞰し、これら制度改革によって「質の高い第三期教育の普及」による個人レベルの人材高度化を実現するだけでなく、中長期的な人材育成・蓄積のための循環的システムを構築しようとする政策的意図を明らかにしている。

次項では、各章の概要をまとめる。

## 3-2. 各章の概要

### 3-2-1. 第1章 教育課程およびTVET制度改革の進展

ASEANにおいて進展してきた専門職人材の域内移動の円滑化を契機に、アキノ政権は中等・高等教育課程の制度改革に着手し、ドゥテルテ政権でも整備が継続された。TVETは一般的に中等教育と高等教育をつなぐ制度として位置づけられるが、フィリピンでは一部が中等教育の選択・専門科目にも組み込まれ、さらには学齢期や貧困家計の若年層をおもな対象とする各種奨学金や就労支援策も拡充されてきた。地方別・産業分野別に卒業生数や国家認証(National Certificate: NC)取得者数/率の実績をみると、その成果はまだら模様であることが確認できる。首都圏や大都市圏では伸長しているものの、その他地方ではTVETへのアクセス自体にも前者との格差がある。他方、ドゥテルテ政権期の「国家開発計画」に添ったTESDAの「技術教育・技能開発計画 2018-2022」(以下、「開発計画」)では、①急速な技術進歩などへの迅速な対応、②職業=技能間のミスマッチや不完全雇用を改善するTVET体制、③経済的環境の差異によるTVETへのアクセス格差の解消を課題とし、「優秀な人材プールを拡張し、柔軟、持続可能かつ迅速で受講者側のニーズに呼応したTVETの実施」により戦略的な対応を目指している。上記の3課題は長年にわたり指摘されてきたが、「開発計画」では課題意識と改善手段の齟齬、各地方や産業別の目標と実現のシークエンスが欠落している点が指摘されている。

### 3-2-2. 第2章 TVET卒業生の求職・就労環境

本章では、中等教育課程にも組み込まれ、アキノ政権期から実施規模・範囲が拡張されてきたTVET卒業生の求職活動および就労状況を考察している。地方・産業分野別に労働市場参加率や就労率をみると、まだら模様を示している。とくに産業別では、全部門平均雇用率を上回る実績を上げる産業(ヘルスケアや社会サービス開発、農漁業、陸上運輸、建設)がある一方で、国内経済における高成長や海外投資への期待から政権やTESDAの「開発計画」で優先産業に指定され、多数の卒業生を輩出しているものの雇用率が比較的低い産業(ツーリズム、ICT、エレクトロニクス)があると確認できる。

卒業生の特性格別では、職歴がない/少ない若年層に厳しい就労・求職環境であ

る点において、第1節で述べたマクロの労働力人口の就労と同傾向を示している。また、TVET卒業者の求職・就労環境に関しては、半数以上の求職者が就労に伴う他州・地方への物理的な移動を選択肢とせず、不安定な雇用条件でも伝手や私的な情報をもとに就労可能なTVETを受講している可能性も推測され、フィリピンにおけるTVETが直面する課題は、「(初回) 就労機会の提供」と「(継続的な) 人材の高度化」の両立をいかに実現するかにあるといえる。

### 3-2-3. 第3章 フィリピンの農漁業とTVET

農漁業は、とくに非大都市圏での雇用吸収力と食糧安全保障の観点からも重点産業として位置づけられている。同産業は従業者の所得水準が低く、急務である生産性向上とこれを実現する人材育成が不可欠とされ、アロヨ〜ドゥテルテ政権下で農漁業振興を目的とする諸法が制定されてきた。これに伴いTESDAの機能とTVETの位置づけが明確化され、TESDA自体の同産業に対する認識は、生産技術習得中心から産品・製品の高付加価値化を可能にする知識・技能の提供や経営意識の促進、さらに地域特性を踏まえた社会的公正を実現する生産性向上へと戦略的な観点を備えてきた。しかし、上記の諸法制で明記された支援や教育／訓練制度の実現が緩慢であることは、ボトルネックとして課題視されている。農漁業に多く従事する旧教育課程未修者と、多様化する(と推測される)従業者の学歴に応じたプログラム、さらには産業特性と地方性、特定のターゲットを想定したNC制度の導入へと、他産業とは異なるアプローチを採用する必要性が指摘される。

### 3-2-4. 第4章 フィリピン情報通信 (ICT) 産業とTVET

農漁業とは異なり、外資系企業と国内高学歴就業者が大多数を占めるICT産業は、ビジネス・プロセス・マネジメント (Business Process Management: BPM) 部門が牽引する21世紀以降に民間主導で発展してきた産業であり、他国のBPM集積地との比較や競争に直面している。同産業関連TVETの実績は、2010年代後半からICT専攻高等教育の実績と比較しても急速な縮小傾向をみせており、国内最大の集積地マニラとそれに続く中部ルソン以外では、インフラの整備状況や行政・政治的な影響が要因として示唆される。また、業界団体のブランディング

(地方別のBPM部門中核都市の有無)とTVET実績やNC取得率のあいだに、明確な整合性はみられないことが判明した。他方で、業界団体自らが振興計画と設定目標を外部に積極的に示し、これが政策形成へも影響を与えていることは、同産業の特異点である。部門内の一分野ではあるが、未熟練職にある高学歴従業者向けにキャリア変更や職責レベル向上への経路を示した「ガイダンス」例は、上位省庁や高等教育・専門職委員会との連携を構築した上で他産業に援用すると、求職者の職業選択やキャリア変更等への企業側からの重要な政策的インプットになり得る。

### 3-2-5. 補論 高等教育・TVET 制度改革関連法整備の展開

本論では、アキノ～ドゥテルテ政権期(2010年6月～2022年6月)に成立した教育・TVET改革関連の共和国法を、政策的観点から①教育・TVET改革の政策方針や制度、②奨学金・就労支援制度、③特定分野や産業に関する制度・資格の設定、④高等教育・TVET機関の改革に分類・整理した。アキノ政権ではTVET・高等教育の拡充と教育継続への支援提供、雇用者側を含む補助金制度が制定され、ドゥテルテ政権では前政権の方針を踏襲しつつ、ASEAN域内の専門職相互認証制度への対応、専門職や人材育成を重視する教育・TVET環境の実現を企図してきた。両政権までの成果として、法律上は貧困家計の子弟をおもな対象とする中等～TVET・高等教育課程へのアクセスをつなげる奨学金制度と、インターンシップや雇用主への支援を通じた稼得機会の増加と就労までに至る一連のプロセスが形成された。また、理工・医学分野の学生・受講者に付与される公立教育機関や医療サービスへの就労インセンティブは人材還流の可能性も備え、中長期的に機能・循環するシステム構築が指向されているといえるが、その実現のためには、継続的な財源確保と着実な進展の重要性が指摘できる。

## 3-3. 本書の特色

本項では、2-1で紹介したこれまでの先行研究に対して本研究が付加することができた成果についてまとめる。

第一に、先行研究では言及されていない「教育・TVET制度(改革)の鳥観図と政策的な意図」を明示したことである。この構図のなかには、TVETと中等・

高等教育制度との連携、奨学金・融資・インターンシップ・就労におよぶ雇用者側も含む各支援制度、ならびに修了後の公的部門や地方部（非大都市圏）での就労インセンティブが含まれる。フィリピンにおけるTVET制度とそのプログラムは、中等～高等教育課程の間を知識・技能習得でつなぐブリッジとしての機能のみにとどまらず、学校教育とその代替制度の課程の一部を構成しており、修了後も技能向上の手段やキャリア形成（昇進や転職、キャリアパス変更）の要件<sup>24)</sup>として、あるいは就労を（必ずしも）目的としない生涯教育の一手段など、さまざまな機会を提供している。この背景には、4人に1人が高等教育に進学している一方で、約4割の最終学歴が初等教育修了未満であるというフィリピンの労働力人口構成における特性がある。本書では、「貧困削減や地域間所得格差の縮小」と「(若年層)高学歴者の就労困難の解消」を目指して上記体制の外形を整備してきたことを、中長期的な観点からアキノ～ドゥテルテ政権期における1つの成果として評価する。そして、将来にわたる研究課題や問題意識の設定に際して、理解しておくべき前提や基盤を提供できたと考える。

第二に、TVETをめぐる「ミスマッチ」には、産業構造を含む地方別や産業自体、国際的な競争環境など、個別要因を背景とすることを明らかにした点が挙げられる（次節4-2で後述）。たとえば、先行研究の多くが指摘する「雇用要件」と「労働力の質」のミスマッチについて、本書では①ドゥテルテ政権までの政策的指向を受けた監督機関主導によるTVET拡充型の例として農漁業を、②業界団体を中心とする企業側が産業振興の主役でありTVET政策策定に（間接的に）も影響をおよぼす例として、ICT-BPM部門を検討している。①での雇用・労働ミスマッチは、低学歴従事者の生産性向上のためにTVETは必要であるものの受講要件の方が高いこと、②ではより高度なBPM事業へシフトするための高等教育やTVETが、産業部門の高度化に追いついていないことが要因の1つであると考えられる。また、これら産業は、マニラ首都圏など大都市圏と非都市部では産業構造に占めるシェアも異なるため、地方別でのTVET課程の有無やNCレベルの重

---

24) 産業や年齢、職階別などの詳細が不明なため本研究では分析材料とはしなかったが、TESDAの *Study on the Employment of TVET Graduates* では、就労しているTVET卒業者の受講動機も聴取している。このうち1割以上が「(特定のNC取得が)昇進・昇給の要件だから」と回答している。

要性は異なる可能性があることも指摘している。

## 4 フィリピンにおけるTVETと就労に関する論点

フィリピン労働市場では現在、新教育制度下で高等教育（大学学部課程）を修了した国民が求職者として市場に参加するという、いわば過渡期にある。本節では、先行研究や各章での議論を踏まえ、フィリピンにおけるTVETと労働環境・市場を考察する際の論点をまとめる。

### 4-1. 「人材」としてのフィリピン労働力人口とTVETの実施目的 ——「初回の稼得機会の提供」と「国際・地域的な競争に勝ち残る人材の高度化」

本章の第1節では、フィリピン労働力人口の特徴を述べた。このような労働力人口を擁する国内では、基礎学力の向上が喫緊の課題である上に、すでに労働市場に参加している層には、稼得能力を身につけたり不完全雇用を縮小する追加的的就労を可能にする機会を提供しなければならない。第1章の図1-1（産業・レベル別にみる国家認証 [NC] 数）は、①TESDAが履修により「雇用に近い（近づく）」（near-hire）と位置づけるNC IIIよりも低いNC IIレベルの課程が全NCの過半を占める、②非常勤職が多いものの、雇用ハードルが他産業より比較的低いサービス業とその関連分野が7割以上を占めるといった制定状況を明らかにしている。その理由には、TVET実施を可能にするTRやNCの策定において、過去20年における産業構造の変化と労働力人口の質の現実を勘案し、より低位にある者への対応、すなわち「貧困層対策や地域間格差の縮小」に注力して来ざるを得なかった現実があると考えられる。

他方、「人材の高度化」に関するTVETの取り組みは、第1章で述べたようにASEANでの（サービス業に始まる）専門職人材の移動の円滑化に起因し、国内での対応が2010年代後半から始められた。高等教育との課程内容のデマケーション、国家試験資格を要する専門職とTVET修了にもとづく認証であるNCのレベル分けを勘案しながら、域内における取り組みと調和する資格制定と改正を続けていく必要がある。

## 4-2. 「ミスマッチ」議論とその要因——雇用慣行、労働力の質、地域・産業特性

前節3-2において産業別TVETに関するTESDA側の要因を例に挙げたが、必ずしもすべてが管轄機関による（コントロールあるいは改善可能である）とは限らない。高度化の喫緊性とその速度、必要とする人材の学歴や、技術・知識の向上に適した教育機関が学校あるいはTVETであるのか、とくに初回求職者である若年層が直面する雇用慣行の厳しさの合理性、（ASEAN専門家人材の域内移動への取り組みの進展に伴って）制定されていくであろう国家資格の有無などを条件に、産業ごとに異なると考えられるからである。

また、存在するミスマッチを解消するには、TVETへの産業側の関与の重要性も増す。NCやTRの拡充とタイムリーな改正は（ICT-BPM部門で観察できるように）TESDA側のみでの対応では実現が難しいため、業界団体の存否や組織化のレベルに応じ、選択的にこれら実施要件や認証資格の策定に関する権限を雇用者側に委託・移譲することも検討される必要があるだろう。

## 4-3. 「目標」と「達成手段」間の齟齬——「（中長期的）課題への解」と「質的变化を評価」する適切な時間軸

ドゥテルテ政権の「国家開発計画」に添ったTESDAの「開発計画」(TESDA 2017) では、①急速な技術進歩などへの迅速な対応、②職業＝技能間のミスマッチや不完全雇用を改善するTVET体制、③とくに貧困層など経済的環境の差異によるTVETへのアクセス格差の解消を課題とし、「優秀な人材プールを拡張し、柔軟、持続可能かつ迅速で受講者側のニーズに呼応したTVETの実施」により戦略的に対応することを目指している。いずれも6年の一大統領任期中に解消可能な課題ではないが、解決のための行動やそれらを評価・検討する基準や手段は、あくまで「国家開発計画」の期間中に適用される。したがって、これら評価のためのターゲティングは、計測可能な数値目標に置き換えられる性質をもつ事項に限定されやすい<sup>25)</sup>。第2章では、課題解消・改善のための手段、各地方や産業別

---

25) たとえば、TVET コースや受講・卒業者数・NC 取得率、更改や新たに制定された NC や TR 数など。戦略的対応は TESDA の施策や TVET の内容を精査する質的評価を必要とするにもかかわらず、前年度比の算出が容易な量的指標が選択されている。

の目標と実現のシーケンスが欠落していること、戦略の策定と成果の質的評価を中期的な枠組みに変更する必要性が指摘されている。別言すれば、この問題は「計画の目標と戦略」と「実現および（継続的な）評価」の時間的ミスマッチであるともいえる。

## ■ おわりに

人材プールの形成と維持、産業や人材の高度化は、「望ましい理想像」を描けたとしても一大統領任期などの短期間では実現不可能である。現在のフィリピンは、学齢でみた期間という点では近隣諸国と同等とみなせる教育・TVET制度が備わり、東南アジア域内や国際的な（専門家）人材移動の促進に相対する出発点に立ったところだといえる。これら制度へのアクセスの普遍化と教育投資を継続するための支援を維持し、中長期的な人材育成・蓄積と（主に非都市部での）循環システムが機能するか否かは、財政措置を筆頭として現マルコス大統領と彼の後に続く為政者や行政組織の実行力に大きく依存する。

さらに中長期的には、監督・実施機関のみではなく、業界団体を含む産業界が共通の理念のもとで教育やTVET制度自体を高度化させていく必要がある。そして、その進捗を分析・評価し、次の開発計画や施策にフィードバックする仕組みや研究の継続も、「2040年までに貧困のない経済・社会の実現」を目指すフィリピンには不可欠である。

## [参考文献]

### 〈日本語文献〉

- 柏原千英編 2019.『21世紀のフィリピン経済・政治・産業——最後の龍になれるか?』アジ研選書 No. 52, アジア経済研究所.
- 鈴木有理佳 2019.「フィリピン労働力人口の最終学歴と就業先」調査研究報告書, アジア経済研究所.
- 鈴木有理佳 2021.「コロナ下のフィリピン雇用情勢」調査研究報告書, アジア経済研究所 (未公表) .

### 〈外国語文献〉

- Acosta, P., T. Igarashi, R. Olfindo, and J. Rutkowski 2017. *Developing Socioemotional Skills for the Philippines' Labor Market*. Directions in Development. Washington, DC: World Bank.
- Asian Development Bank (ADB) 2021. *Technical and Vocational Education and Training in the Philippines in the Age of Industry 4.0*. Mandaluyong City: Asian Development Bank.
- Balisacan, A. M. and H. Hill 2002. "The Philippine Development Puzzle." *Southeast Asian Affairs*, Singapore: ISEAS - Yusof Ishak Institute, 237-252.
- Biewen, M. and M. Tapalaga 2017. "Early Tracking, Academic vs. Vocational Training and the Value of 'Second Chance' Options." IZA Discussion Paper No. 11080, Bonn: IZA Institute of Labor Economics.
- ConChada, M. I. P. 2013. "The Cost Efficiency of State Universities and Colleges in the Philippines." *Philippine Review of Economics* 50(2), Quezon City: University of the Philippines (UP), 83-104.
- Dumaua-Cabautan, M., S. C. Calizo, F. M. A. Quimba, and L.C. Capio 2018. "E-Education in the Philippines: The Case of Technical Education and Skills Development Authority Online Program." Discussion Paper Series No. 2018-08, Quezon City: Philippine Institute for Development Studies (PIDS).
- Economic and Research Department, ADB (ERD-ADB) 2007. "Philippines: Critical Development Constraints." Country Diagnostic Studies, Mandaluyong City: ADB.
- Edralin, D. M., M. V. P. Tibon, and F. C. Tugas 2015. "Initiating Woman Empowerment and Youth Development through Involvement in Non-Formal Education in Three Selected Parishes: An Action Research on Poverty Alleviation." *DLSU Business & Economics Review* 24(2), Manila: De La Salle University (DLSU), 108-123.
- Guzun, B. C. and J. R. Rivera 2017. "Role of Educational Encouraging Youth Employment and Entrepreneurship." *DLSU Business & Economic Review* 27(1), Manila: DLSU, 72-88.
- International Labour Organization (ILO) 2017. *Decent Work Country Diagnostics: Philippines 2017*. ILO Country Office for the Philippines.
- 2018. "Paid employment vs vulnerable employment." ILOSTAT Spotlight on Work Statistics No. 3 (June 2018), ILO.
- IT and Business Process Association of the Philippines (IBPAP) and Frost & Sullivan 2017. *Accelerate*

- PH Roadmap 2022, the Philippine IT-BPM Sector: Future-Ready*. Taguig City: IBPAP.
- Mapa, D. S., J. V. Almeda, and M. L. F. Albis 2016. *A Cost-Benefit Study on Dual Training System in the Philippines*. Taguig City: Technical Education and Skills Development Authority (TESDA).
- Matsumoto, M. and R. Bhula-or 2018. “Problem of skills mismatch in Asia and the Pacific: How useful are the existing measurement for future skills strategies?” In *Skills and the Future Work: Strategies for inclusive growth in Asia and the Pacific*, edited by Akiko Sakamoto and Johnny Sung, Geneva: ILO.
- Melchor, M. M. 2022. “Surveying the Extent and Wage Consequences of Education-Job Mismatches in the Philippine Labor Market.” *Philippine Journal of Development* 46(1), Quezon City: PIDS, 59-86.
- Orbeta, Jr., A. C., K. G. Conzales, and S. F. S. Cortes 2016. “Are Higher Education Institutions Responsive to Changes in the Labor Market?” Discussion Paper Series No. 2016-08, Quezon City: PIDS.
- Orbeta, Jr., A. C. and E. Esguerra 2016. “The National System of Technical Education and Training in the Philippines: Review and Reform Ideas.” Discussion Paper Series No. 2016-07, Quezon City: PIDS.
- Pasadilla, G. and A. Wirjo 2017. “Services-Manufacturing Linkage and the Role of Policy.” *Philippine Journal of Development* 41-42(1-2d), Quezon City: PIDS, 81-110.
- Philippine Statistics Authority (PSA) 2018. *Philippine Statistical Yearbook*, Quezon City: PSA.
- 2012, 2017. *Labor Force Survey microdata*. Quezon City: PSA.
- various issues. *Labor Force Survey*. Quezon City: PSA.
- Posadas, R. D. 2009. “Scientific and Technological Capabilities and Economic Catch-up.” *Philippine Management Review* 16, Quezon City: UP, 131-153.
- Revilla, M. D. and J. P. Estudillo 2017. “An Essay on Schooling Outcomes in the Philippines: The Role of Households, Market, and Institutions.” *Philippine Review of Economics* 53(2), Quezon City: UP, 47-65.
- Sakamoto, A. and J. Sung eds. 2018. *Skills and the Future Work: Strategies for inclusive growth in Asia and the Pacific*. Geneva: ILO.
- Serafica, R. B. 2014. “Sustaining the Competitiveness in the Philippines.” *Philippine Journal of Development* 41-42(1-2), Quezon City: UP, 111-134.
- Son, H. H. and J. Florentino 2009. “Ex-Ante Impact Evaluation of Conditional Cash Transfer Program on School Attendance and Poverty: The Case of the Philippines.” *Philippine Review of Economics* XLVIII(1), Quezon City: UP.
- Tan, E. A. 2011. “What’s wrong with the Philippine higher education?” *Philippine Review of Economics* XLVIII(1), Quezon City: UP, 147-184.
- Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) various issues. *TESDA Annual Report*, Taguig City: TESDA. (<https://www.tesda.gov.ph/About/TESDA/21987>)
- various issues. *Study on the Employability of TVET Graduates*. Taguig City: TESDA.
- 2005. *2005 Impact Evaluation Study of TVET Programs*. Taguig City: TESDA.
- 2013. “TecVoc Policy Implication of the K to 12: Enhanced basic Education.” TESDA Policy

- Brief, Issue 02, Taguig City: TESDA.
- 2018a. *National Technical Education and Skills Development Plan 2018-2022*. Taguig City: TESDA.
- 2018b. “Reviewing the Philippines’ Top Industries: Skilled Labor Force Made the Country Best for Investments.” Labor Market Intelligence Report, Issue No. 2, Series of 2018, Taguig City: TESDA.
- Tullao, Jr., T. S. and J. P. R. Rivera 2011. “The Role of Income and Employment on School Participation Rate in Pasay City and Eastern Samar.” *DLSU Business & Economics Review* 20(2), Manila City: DLSU, 23-31.
- Tutor, M. V., A. C. Orbeta Jr., and J. M. Miraflor 2019. “Philippine Graduate Tracer Study 4.” Discussion Paper Series No 2019-26, Quezon City: PIDS.
- Tutor, M. V. 2014. “The impact of the Philippines’ conditional cash transfer program on consumption.” *Philippine Review of Economics* LI(1), Quezon City: UP.
- Usui, N. 2012. *Taking the Right Road to Inclusive Growth: Industrial Upgrading and Diversification in the Philippines*. Mandaluyong City: ADB.
- Vallesco, A. L. 2013. “Entrepreneurship Education in the Philippines.” *DLSU Business & Economics Review* 22(2), Manila City: DLSU, 1-14.
- World Bank 2012. *Putting Higher Education to Work: Skills and Research for Growth in East Asia*. Washington, DC: World Bank.
- 2013. “Philippine Development Report: Creating More and Better Jobs.” Report No. ACS5842, World Bank Philippine Office, East Asia and Pacific Region: World Bank.
- 2016. “Philippine Economic Update: Outperforming the Region and Managing the Transition.” October 2016, Washington, DC: World Bank.
- 2018a. *Growth and Productivity in the Philippines*. Washington, DC: World Bank.
- 2018b. *Philippine Economic Update: Investing in the Future*. Washington, DC: World Bank.
- Zimmermann, K. F., C. Biavaschi, W. Eichhorst, C. Guilietti, M. J. Kndzia, A. Muravyev, J. Pieters, N. Rodriguez-Planas and R. Schmidt 2013. “Youth Unemployment and Vocational Training.” *Foundation and Trends in Microeconomics* 9(1-2).

〈ウェブサイト〉

- Commission on Higher Education (CHED)[高等教育委員会] : [www.ched.gov.ph](http://www.ched.gov.ph)
- Department of Education[教育省] : [www.deped.gov.ph](http://www.deped.gov.ph)
- Open Data Philippines[フィリピン政府機関統計サイト] : <https://www.data.gov.ph>
- Philippine Statistics Authority (PSA)[フィリピン統計庁] : <https://psa.gov.ph/>
- Technical Education and Skills Development Authority (TESDA)[技術教育・技能開発庁] : [www.tesda.gov.ph](http://www.tesda.gov.ph)
- World Bank Databank[世界銀行データバンク] : <https://databank.worldbank.org/home.aspx>

©Chie Kashiwabara and Yurika Suzuki 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



